

【NEWS RELEASE】

2021年7月29日

各 位

株式会社三井住友銀行

ブロックチェーン活用による貿易取引プラットフォーム「Marco Polo」の
国内での取扱開始について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠、以下「三井住友銀行」）は、Marco Polo Network Operations (Ireland) Limited 社（旧 TradeIX 社）（CEO：Rob Barnes、以下「Marco Polo 社」）が開発する貿易取引プラットフォーム（「Marco Polo」）に 2018 年 3 月より参加し、貿易金融のデジタルトランスフォーメーションに取り組んでおりますが、この度、本邦事業会社として初めて Marco Polo 社とプロダクションライセンス契約を締結した顧客企業とともに、「Marco Polo」上で、本邦初となるクロスボーダー貿易売掛債権流動化取引を実行し、国内での取扱を開始いたしました。

貿易業務は、未だに複数の当事者間で紙書類の授受を含む煩雑な業務プロセスが存在し、デジタル化による効率化が遅れているとされる分野でしたが、COVID-19 の流行拡大の影響もあり、デジタルトランスフォーメーションによるお客さまの業務プロセス見直しへの機運が高まっております。そのような状況下、当行では、2021 年 4 月に Marco Polo 社に邦銀初の出資を行い、「Marco Polo」の開発を支援するなど、ブロックチェーンを活用したデジタルライゼーションの取組に注力してまいりました。

海外と貿易を行う企業が輸出貿易債権を資金化する貿易金融取引は、有効な資金調達手段として増加しておりますが、そのために必要となる個別の輸出取引の書類や情報を取り纏めるための準備作業は、時に煩雑となり、制約要因となり得るものでした。それに対して、貿易取引プラットフォーム上での貿易金融取引は、これまで煩雑な手続によりお客さまにとって貿易金融の対象とならなかった貿易取引さえも事務作業の効率化を通じて、貿易金融の対象にすることを可能にします。

三井住友銀行は、2019 年 1 月に取り組んだ実証実験以降、「Marco Polo」を採用した実取引に向けた準備を進めてまいりました。今般の国内初の実取引を足掛かりとし、効率的な貿易金融へのアクセス整備、世界中に広がる貿易金融デジタルプラットフォームおよびその参加企業との連携、デジタルトランスフォーメーションの支援等、お客さまの業務環境が激変する中でのソリューション提供を高度化してまいります。

以 上